

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県、大分県大分市、大分県中津市、大分県日田市

### 3 地域再生計画の区域

大分県の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

#### 【経営基盤強化における構造的な課題】

本県は企業数の99.9%、雇用者数の85.9%と、全国平均（各99.7%、68.8%）と比較して、相対的に中小企業が多く占めている。また、事業所数は2006年は59,658社であったところ、2016年には52,973社となり、10年間で11%減少した。他方、従業員数100名以上の事業所数は503社から429社と15%減少しており、事業所数全体の減少割合よりも従業員数が多い事業所の減少幅が大きく、雇用創出等の地方創生につながる事業者の減少が加速している状況にある。勤労統計調査では、本県の平成30年1月の推計労働者数は、パート労働者を除き273,738人であったが、令和2年1月では、266,849人となっており、6,889人も減少している。上記の事業者の減少と連動し、常用労働者数も減少している。

また付加価値額に関しては、工業統計でみると、県内事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値である付加価値額は、1,020,102百万円であり、全国の構成比でみると1%で、第30位となっている。

大分県商工観光労働部が毎年春と夏の年二回行う、「500社企業訪問活動」において2021年の秋と2022年の春の調査結果を比較すると、業況判別指数（現在の景気が良いと答えた企業の割合から悪いと答えた企業の割合の差）は、マイナス23.1からマイナス21.1と依然として景況感は停滞している。経営上の課題としては人材不足（28.8%）、原材料高（24.0%）、販路開拓（14.9%）、新商品開発（8.4%）、資金繰り（8.0%）などが挙げられ、変化が激しく先行きが不透明な昨今のビジネス環境において、経営課題も多岐にわたっている。

なお、事業承継については、70代以上の経営者の82.0%が「後継者を確保している」又は「検討中」と高くなっているが、60代経営者では41.4%が「特に考えていない」と回答しており、後継者育成など事業承継に向けた計画的な準備の必要性が感じられる。また、BCP（業務継続計画）については、44.1%の企業が「策定済」又は「策定作業中」であった。BCPについて「知らない・策定の予定なし」と回答した企業も依然多いことから、引き続き策定の重要性の周知が必要である。

近年では、これらの課題に対応するため、小規模事業者向けの商工会・商工会議所による支援の強化や、よらず支援拠点の整備等の対応が進んでいるが、意欲的に成長を志す事業者への伴走支援は手薄な状況である。（後述の民間有識者で構成する「おおいスタートアップセンターあり方検討会」では、創業後成長過程にある事業者に対する寄り添い型の支援領域が県下におけるこれまでの支援では十分に手の届いていないと指摘されたところである。）

前述のように、本県では、雇用創出等のインパクトある経済効果を生み出す地域未牽引企業の創出・育成が急務となっており、そのためには、創業年次に関わらず意欲的な経営者に対する事業開始初期段階での積極的なリソースの提供や経営者同士のネットワーク強化、経営革新に代表される既存企業からの新しい事業展開（＝既存企業からのスタートアップ創出、第二創業。）の支援及びクリエイティブの力を活用したデザイン経営等を通じた総合的な経営基盤の強化が必要である。

特に、第二創業については、事業承継により企業の若返りが促進される一方で、後継者（アトツギ）にとって、継いだ企業の成長フェーズが成熟・衰退期にあることも少なくないことから、デジタルを活用した家業変革（DX）などを後押しし、新たな成長展開を支援することが急務である。

なお、国においてもアトツギの新事業チャレンジを支援する動きがあり、2020年に中小企業庁が「アトツギ甲子園（アトツギによる新規事業ピッチイベント）」を創設。その第一回大会では、全国15社のファイナリストのうち、大分県から2社が選定されている。こうした本県アトツギベンチャーの萌芽を広げ、開花させるべく、アトツギベンチャー創出支援をさらに加速化させることが重要である。

他方で、2022年の休業業・解散件数381件と2000年以降では3番目に高い水準となり、倒産件数45件の8倍を超過水準になっている。また、大分県の経営者の平均年齢は、1990年53.7歳から2022年には60.4歳と高齢化が進み、今後多くの企業が事業承継のタイミングを迎えることが想定される。しかし、2017年～2022年において、20,664社を対象に実施した事業承継診断結果によると、約半数が後継者不在となっており、自身の事業の将来性への不安から、事業承継に課題を抱える事業者が多く見られた。かつては子をはじめとした親族が後継者となるものが多かったものの、少子化の影響や、後継者候補はいても既に別の企業に就職をしているなど、子供に事業承継のリスクを負わせたくないと考える経営者が多く存在していると考えられる。

また、「事業承継に取組む時間がない」や「誰に相談してよいか分からない」といった回答も多く見られ、課題とは感じていながらも、日々の業務に追われ、事業承継への準備があと回しとなっているという背景もある。

中小企業庁の「事業承継ガイドライン」によると、円滑な事業承継を行うためには、早期取組が鍵を握っているとされ、早期のうちに自身の経営課題の見える化や磨き上げを行い、後継者が継ぎたいと思う企業に成長させていくこと、また、承継後の事業継続・発展のためには、会社を承継する後継者自身の経営力強化が重要となってくる。

また、中小企業庁によると、中小企業の廃業の急増により、2025年までに、日本全体で約65万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があると推計されている。

よって、意欲的な中小企業への支援や事業承継を通じ、経営基盤の強化を図り、地域に必要な事業をしっかりと残しつつ、地域を新たに支える企業をつくることで、大分県版地方創生の加速・前進に繋げていくために必要不可欠となる。

#### 【経営基盤強化の各種手法における課題】

##### <経営革新>

2020年版中小企業白書・小規模企業白書によると、中小企業による新事業領域進出を通じて約40%が業績増加につながっており、進出のきっかけの30%は既存事業の縮小・採算悪化であった。コロナウイルス感染症の影響を背景として、多くの事業者が既存事業に対して負の影響を受けている中、アフターコロナを見据えた新しい生活様式に対応する新事業領域への進出は経営者にとってチャンスと捉えることができる。

本県では1999年から「新たな事業活動」を促進するため、経営革新制度を運営し、これまでに1,200件以上の経営革新計画の承認を行ってきた。経営革新認定事業者へのアンケート調査によると、経営革新のメリットとしては、経営全般にプラスに働いた、資金調達につながった（認定事業者向けの低利融資や補助金等の制度がある）、知名度・信用度の向上につながったなど様々な面でプラスの効果が発生し有益な制度ではあるものの、事業所数（前述のとおり、2016年には52,973社）に比べて承認件数は十分とはいえず、経営革新等の新事業展開の必要性を認識している中小企業は少ない。

これは、経営革新のメリットや新事業を実施する必要性への理解の浸透が十分でなかったことや、意欲的な既存企業に寄り添った支援体制が整備されていなかったこと等が要因と考えられる。（経営革新認定企業による改善要望のトップは、経営革新認定事業者の32%が回答した「経営革新制度の認知度向上」であった。）また、十分なエントリー数といえない状況ではあるが、経営革新へエントリーするきっかけの88%が金融機関や専門家等からの紹介であり、経営革新認定は伴走支援におけるゴールの一つとしてふさわしいものと考えられる。

##### <デザイン経営>

2018年5月版経済産業省と特許庁の「デザイン経営」宣言によると、世界の有力企業では戦略の中心に据えているのがデザインである。イギリスの「Design Council」によると、デザインを重視する企業（166社）とその他の企業について株価の変動を調査した結果、デザイン賞に登場することの多い企業（166社）の株価は、市場平均（FTSE index）と比較し、過去10年間で約2倍の成長が見られ、デザイン経営を行なう企業は高い競争力を保っている。一方、日本の企業では規模の大小にかかわらず、経営者がデザインを有効な経営手段と認識していない傾向にあり、グローバル競争環境での弱みとなっている。

大分県でも、長期継続計画「安心・活力・発展プラン2015」において、2016年度からクリエイティブな発想を活用した産業の活性化のため、県内中小企業と新たな発想を生み出すクリエイティブ人材との協働（事業化）や、クリエイティブ人材の育成を行ってきたところであるが、経営革新においてデザイン経営を取り入れた企業の割合は、2017年度は3%、2018年度は5.3%、2019年度は7.5%と上昇しているが、大半が商品のパッケージデザインの變更によるもので、本来の「デザイン経営」の必要性に気づく中小企業はまだ少なく、経営者がデザイン経営に積極的に取り組んでいるとは言い難い。また、経済産業省「特定サービス産業実態調査」によると、デザインを主とする事業従事者は全国の0.3%と圧倒的に少なく、デザイン経営を取り入れたい場合は首都圏のクリエイティブ人材に依頼せねばならず、旅費等の負担を考えると気軽に協働できる環境にはない。県内においては「企業のブランド力」や「イノベーション力」を向上するために協働できるクリエイターとデザイン経営を進めるにあたり、県内中小企業の経営者に「デザイン経営」の気づきを促す取組みが不足していることや、クリエイティブ人材の育成の成果が出てきているものの活用事例が少なく、事業化への件数が低調きまなことが課題となっている。

##### <事業承継>

2022年版の中小企業白書によると、廃業した過半数の企業は黒字企業と言われる。業況が良いにも関わらず廃業に至れば、雇用や技術の喪失など、社会的な損失が大きく、事業承継の取組は喫緊の課題となっている。

前述のとおり、親族での承継が難しい昨今において、M&Aによる第三者への承継が活発になってきている。県では、事業承継・引継ぎ支援センターが中心となり支援を進めているものの、2022年度におけるセンターや県内金融機関の第三者承継実現件数は64件程度となっており、廃業の件数には及んでいない状況である。主な原因として、地方では譲渡企業の規模が小さいことや譲受企業が少ないことが挙げられる他、経営者が会社を売ることへの抵抗感を感じたり、家族以外の誰にも相談せずに廃業を決断することも一因である。（中小M&A推進計画によると、廃業した経営者が廃業に向けて相談した相手で家族・親族が67.2%）

廃業を減らしていくためには、これまで気づかないうちに廃業していたような事業者が廃業以外の選択肢を知ってもらい、事業者身近な支援者がM&Aを含めた事業承継について基礎的な知識や相談対応力を伸ばしていく必要がある。また、昨今急成長を見せている民間のM&A事業者との連携も図りながら、更なるM&Aの拡充を図る必要がある。

##### <BCP>

経営革新計画の承認を受けた企業へのフォローアップ調査や「500社訪問」によると、コロナウイルス感染症の影響等による事業活動の停滞から従業員が減少している企業が存在しており、雇用を守るためのBCP策定ニーズが増加している。また、前述の「500社訪問」の結果から、近年取引先からのBCP作成を求められる事業者もあり、受注獲得や雇用維持のために具体的なBCPの策定が必要となっている。

しかしながら、前述のとおり県内でBCP策定を検討している企業が約11.6%存在しており、策定に必要なスキル・ノウハウの不足等の理由からBCP策定に至っていない。雇用の維持及び企業の信用力向上による受注獲得を目指すため、BCPの策定が課題となっている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

大分県では2000年に総人口がピークを迎え、2010年で119.7万人、2014年に117万人と以降減少が続いており、人口・労働力の減少を迎え、新技術の台頭、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の常識や経験が通用しない大変革期を迎えている。現代の社会は変化が早く、超高齢化や人口減少、グローバル経済の連鎖、情報通信技術の影響などにより、将来の予測が難しい「VUCA」の時代であるため、企業は時代の流れを理解し、柔軟にかつスピーディに適応していくことが求められる。

本事業は、ビジネス開始初期から発展まで、企業の多様な成長フェーズにおいて、プロの経営戦略パートナー等による伴走支援や、世界の有力企業を取り入れているデザイン経営を、市町村と連携しながら活用することにより、サステナブルな経営を実現する中小企業や、新たなビジネスに挑戦する中小企業（経営革新認定）の育成を通じて、これからの大分を牽引する企業（地域未来牽引企業）の創出を図るとともに、スムーズな事業承継を実現し、県内企業の経営基盤を総合的に強化できる環境づくりを進め、ひいては本県の雇用創出につなげていくものである。

特に今回連携する大分市・中津市・日田市においては、令和2年7月豪雨により被災している中小企業があり、ビジネスの再興とともに転換を余儀なくされている事業者も存在することから、県と市町村と連携しながら事業計画の作成や事業再生を目指す。

【数値目標】

K P I ①	経営革新計画終了企業の雇用増加数						単位	人
K P I ②	事業承継相談対応件数						単位	件
K P I ③	デザイン経営個別相談会の参加者						単位	人
K P I ④	県内企業とクリエイターのマッチングによる商品・サービスの事業化件数						単位	件
	事業開始前 (現時点)	2021年度 増加分 (1年目)	2022年度 増加分 (2年目)	2023年度 増加分 (3年目)	2024年度 増加分 (4年目)	2025年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	132.00	138.00	144.00	151.00	158.00	165.00	756.00	
K P I ②	0.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	250.00	
K P I ③	0.00	180.00	180.00	180.00	-	-	540.00	
K P I ④	-	-	-	-	20.00	20.00	40.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業

### ③ 事業の内容

企業が事業を継続し発展していくためには、意欲的な経営者などに対する事業開始初期段階での積極的なリソースの提供に加えて、経営革新に代表される既存企業からの新しい事業展開の支援、クリエイティブの力を活用した生産性向上・商品やサービスの高付加価値化の創出やデザイン経営、民間のコンサルタンツ会社やM&A事業者と連携した早期の事業承継等の総合的な事業構造改革が必要である。

また、今回連携する大分市と中津市、日田市においては、令和2年7月豪雨により被災している中小企業が多く、ビジネスの再興とともに転換を余儀なくされている事業者も存在すること、この2市だけで県内の事業所数の52%(H28経済センサス市町村別事業所数調査)を占めていることから、県と市町村と連携しながら事業計画の作成や事業再生を進める必要がある。

上記課題を解決するため、以下の2つの方向で事業を展開する。

#### 1 中小企業等への経営支援機能強化

(公財)大分県産業創造機構が運営する創業支援施設「おおいたスタートアップセンター」では、2020年度に、当該センターのトップであるセンター長を創業支援の経歴が長い者から、民間金融機関で既存中小企業の成長支援等を中心とした業歴30年以上の者に変え、新しいセンター長の主導のもと、民間有識者で構成する「おおいたスタートアップセンターあり方検討会」を開催。当該検討会での議論の結果、これまでの5年間で、おおいたスタートアップセンターの設置を契機として市町村を含めた創業者の支援体制が整備され、創業支援の面では一定の役割を果たしたことから、今後は創業年次に関わらず意欲的に成長を求める既存事業者の創出・支援を軸とした組織ヘリニューアルする方向としている。このため、2021年度からは、意欲的な第2創業者や事業承継案件も対象とする支援機関と改め、主な支援領域を創業者の創出(0→1)から、既存経営者の成長支援(1→10)にシフトする。

中小企業等への経営支援機能強化のため、経営初期段階から発展期の事業者を対象として、具体的には以下の取り組み等を通じて、中小企業の意欲的な事業展開の登竜門となる「経営革新計画承認」を目指す事業者や経済産業省が認定する「地域未来牽引企業」を増やし、継続的に多くの雇用を創出することができる事業者の創出につなげる。

また、大分市では経営者向けのデザイン経営の推進、中津市・日田市では経営者同士のネットワーク形成支援等を推進し、経営計画新計画承認を目指す事業者の創出につなげる。

以下、「おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業」の各取り組みとともに、対応する課題を明らかにするために、前述のくB 地方創生の実現における構造的な課題に掲載した課題の一部を抜粋のうえ記載する。

①成長期スタートアップや第二創業企業への集中的な伴走支援(アクセラレーションプログラム)

【対応する課題:意欲的に成長を志す事業者への伴走支援が手薄な状況であること。】

②市町村と連携した事業初期段階の経営者向けセミナー等の開催

【対応する課題:経営課題の11.2%が新事業開発であること。】

③ビジネスプラングランプリ受賞者をはじめとした意欲的な事業者向けの集中的なメンタリング・マネタイズ支援

【対応する課題:意欲的に成長を志す事業者への伴走支援が手薄な状況であること。】

④成長した県内起業家が後輩起業家を育成する循環型スタートアップエコシステムの構築

【対応する課題:意欲的な経営者に対する事業開始初期段階での経営者同士のネットワーク強化が必要であること。】

⑤経営者同士のネットワーク形成による事業継続支援体制の整備

【対応する課題:意欲的な経営者に対する事業開始初期段階での経営者同士のネットワーク強化が必要であること。】

⑥中小企業との繋がりが深い商工関係者(経営指導員・金融機関や行政機関)を対象にクリエイティブの重要性や成功事例を紹介するセミナーの開催

【対応する課題:「デザイン経営」の必要性を認識している中小企業が少なくないこと。】

⑦クリエイティブ人材との協働のノウハウを学ぶ実践プログラムの実施

【対応する課題:経営者がデザイン経営に積極的に取り組んでいるとは言えず、地場でDX推進の指導者育成が不足していること。】

⑧企業の課題の本質を深掘りし、クリエイター力で解決に繋げるためのワークショップやマッチングイベントの開催及び協働に係る経費の支援

【対応する課題:活用事例が少なく、事業化の件数が低調な状況であること。】

⑨デザイン経営を実践するための企業内デザイン責任者の育成

【対応する課題:「企業のブランド力」や「イノベーション力」を向上するために協働できるクリエイティブ人材が県内に少ないこと。】

⑩九州各県で連携したベンチャー支援のための投資家や事業会社とのマッチングイベント開催

【対応する課題:経営課題の26.0%が販路拡大、13.3%が資金繰りであること。】

⑪中小企業の若い後継者候補(アトツギ)による新規事業開発の伴走支援実施

【対応する課題:経営課題の11.2%が新事業開発であること。アトツギによるDX等新たな事業展開への支援が不足していること。】

⑫女性ならではのビジネスを生み出すためのセミナー・ワークショップ等の開催

【対応する課題:意欲的に成長を志す事業者への伴走支援が手薄な状況であること。】

#### 2 スムーズな事業承継が行われる体制整備

県内中小企業・小規模事業者等の計画的な事業承継や承継後の持続・成長を促進するため、経営者を伴走支援する人材を育成するとともに、民間M&A事業者等の活用による後継者不在の経営者等を対象とした第三者承継の促進を図るため、具体的には、以下の取り組みを実施する。

⑬金融機関職員や士業等を対象とした、事業承継人材向けの研修会

【対応する課題:身近な支援者が、M&Aを含めた事業承継に関する基礎的な知識や相談対応力を伸ばしていく必要があること。】

⑭民間M&A事業者等の活用による後継者不在の経営者等に対するセミナー・相談会

【対応する課題:M&Aによる第三者への承継が活発になってきている一方で、事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関等支援機関の第三者承継実現件数は、廃業の件数には及んでいない状況であり、今後は民間M&A事業者等を活用した早期の事業承継が重要となってくる。また、第三者承継に対するイメージは改善傾向であるが、実際に第三者承継に取り組む事業者の掘起しのためには一層の機運醸成が必要であること。】

#### 3 中小企業BCP策定支援

意欲のある中小企業の事業活動の継続力強化を図るため、支援機関のスキル・ノウハウの向上を支援するとともに、実効性のあるBCPの策定を支援する。

2020年版中小企業白書によると、事業継続計画(BCP)を策定しない理由の43.9%は「策定に必要なスキル・ノウハウがない」となっている。本県では、2020年に感染症対応BCP策定の手引き及びモデル企業の業種別BCP事例集を、2021年には自然災害対応BCP策定の手引き及びモデル企業の業種別BCP事例集を策定しており、これらを手引きを活用して、意欲のある中小企業の策定支援を行っている。今後は商工会・商工会議所等のBCP策定を支援する機関を対象に、手引きを活用した策定スキル・ノウハウの向上を支援する。

併せて、事業継続計画(BCP)を策定しない理由のひとつでもある「自社のみ策定しても効果が期待できない」に対応するため、自社と関連のある企業と策定するグループ版BCPのモデルを策定する。サブライチェーンの維持やサービスの安定供給といったマネジメントを強化し、企業の信頼を高めることで更なる規模拡大を目指す。

なお、電子化やクラウドサービス等のICT活用はBCPを実行する上での活用ツールのひとつであり、本取組によりそうしたデジタル技術の普及に寄与する。

⑮支援機関のBCP策定スキル・ノウハウ支援

【対応する課題:BCP策定に必要なスキル・ノウハウがないこと。】

⑯グループBCPの策定支援・事例集作成

【対応する課題:BCPを自社のみ策定しても効果が期待できないこと。】

以上のように、連携市町村を中心とした市町村による経営支援とともに、伴走支援人材の育成や、リニューアルする「おおいたスタートアップセンター」でのセミナーや伴走支援等の各種経営支援、デザイン経営、事業承継の促進など、経営初期段階から発展期、事業承継まで切れ目無く支援を行う体制を整備し、中小企業による意欲的な事業展開を促進し、雇用創出等のインパクトある経済効果を生み出す企業の創出・育成を、市町村のみならず、金融機関や商工団体と連携して実施する。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

(公財)大分県産業創造機構が運営する「おおいたスタートアップセンター」では、2020年度に民間事業者で構成する“おおいたスタートアップセンターあり方検討会”を開催した。2021年度からは、意欲的な第二創業者や事業承継案件も対象とする支援機関としてリニューアルし、主な支援領域を創業者の創出(0→1)から、既存経営者の成長支援(1→10)にシフトしている。

併せて、県主導のもと、市町村や官民のインキュベーション施設、商工団体、金融機関、大分県産業科学技術センター、大分県産業創造機構(大分県よろず支援拠点)、大分県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、事業初期から成長支援まで一貫した支援体制の構築に取り組んでいる。

また、(2020年度)おおいたスタートアップセンターの支援を通じて事業が拡大した事業者や、(2021年度)大分県出身で全国的に事業拡大した起業家が、後輩起業家育成のために県に寄附を行うといった事例が創出された。このように、支援機関の体制整備が、先輩事業者が後輩事業者を育成するエコシステムづくりにつながっていることを受け、大分県版の起業家エコシステム形成を本交付金事業期間内に目指し、交付金事業終了後は県一般財源や支援機関及び先輩事業者による支援を想定する。

BCP策定支援では、支援機関のスキル・ノウハウの向上を支援するとともに、グループBCPの事例集を策定することで、継続した支援が可能になる。

#### 【官民協働】

大分県の認定を受けた民間のビジネスインキュベーション施設（17件）、金融機関、ベンチャーキャピタル、商工団体、市町村及び市町村が運営するインキュベーション施設、大分県産業科学技術センター、大分県産業創造機構（大分県よろず支援拠点）、大分県事業承継・引継ぎ支援センター、大分県デザイン協会やJAGDA OITAなど、民間企業と連携を図り、支援案件の情報共有体制の整備や、企業のブランディング支援など、経営者の成長フェーズに応じたきめ細かい支援体制の構築が図られる。特に事業承継では民間M&A、デザイン経営では全国で店舗を展開する生活雑貨工芸品を扱う企業と連携し、民間の力を入れながら経営者の支援を行なう。

#### 【地域間連携】

おおいたスタートアップセンターと大分市や日田市、中津市等の市町村及び民間企業が、市町村の垣根を超えて支援者の情報提供などを行うことで、どの地域においても企業が求める成長計画を支援できる環境を創出し、相乗効果を高める。

### 【政策・施策間連携】

支援案件を選定するプロセスが発生する場合、福祉分野や環境分野などの社会課題解決に資するかどうかなどの社会性を評価するようにし、単にビジネスとしての成長性を後押しするだけでなく、社会課題解決に資するビジネスが支援されやすいように事業展開を進める。

### 【デジタル社会の形成への寄与】

#### 取組①

関東圏での大分ゆかりのビジネスパーソンコミュニティの形成と当該コミュニティを通じた県外販路開拓や新規事業創出支援（うち、関東圏大分ゆかりのIT事業者と県内事業者マッチング重点支援）

#### 理由①

市場や顧客ニーズの変化が早い中で、中小企業の経営者自身がデジタル技術等の知識や活用が不足しており、情報発信や環境変化への対応が遅れているため。

#### 取組②

県内中小企業アトツギの新規事業開発（第二創業）に向けた伴走支援の実施

#### 理由②

該当なし。

#### 取組③

デジタル技術を活用したデザイン経営の情報発信、企業内デザイン責任者の育成及びデジタル技術の普及に寄与するBCPの策定支援

#### 理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【地方公共団体名】	【外部組織による検証】			
	【検証時期】	【検証方法】	【外部組織の参画者】	【検証結果の公表の方法】
大分県	毎年度 9月	産学官金労士で構成する「大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会」等において、県の総合戦略のKPI検証と併せて実施	農商工等やNPO、県内大学、地元金融機関、労働団体、弁護士等	上記委員会での審議及びHPでの公表
大分県大分市	毎年度 9月	産学官金労で構成する「まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」等においてKPI検証と併せて実施	農商工等の代表（産）、副市長及び市議会議員（官）、大学教授（学）、地元金融機関（金）、労働団体（労）	上記委員会での審議及びHPでの公表
大分県中津市	毎年度 9月	産業界、学界、各種団体で構成する「総合計画検証会議」の中で事業実績やKPI検証を実施	商工会議所（産）、大学教授（学）、NPO法人、教育委員、農業委員等（各種団体）	市のHP等により公表
大分県日田市	毎年度 9月	産学官金労で構成する「まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」等においてKPI検証と併せて実施	農商工等の代表（産）、副市長及び市議会議員（官）、大学教授（学）、地元金融機関（金）、労働団体（労）	上記委員会での審議及びHPでの公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 714,573 千円

⑧ 事業実施期間

2021年4月1日 から 2026年3月31日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 地域牽引企業創出事業

###### ア 事業概要

優れた経済基盤を活かし、県経済をリードする「地域牽引企業」となり得る中期経営計画を有する地場中小企業に対し、高度人材確保や設備導入にかかる費用の一部を助成する。

###### イ 事業実施主体

大分県

###### ウ 事業実施期間

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(2) 該当なし。

###### ア 事業概要

###### イ 事業実施主体

###### ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

###### ア 事業概要

###### イ 事業実施主体

###### ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。